

2019年4月1日 全4頁

英国議会在3回目の「離脱協定案」を否決

長期延長で総選挙か？それとも合意なき離脱か？

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 130

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 離脱合意の議会承認を巡り、英下院で3月29日に離脱協定案の受け入れ是非を問う3回目の採決が実施されたものの、賛成286票 vs 反対344票とまたしても否決された。離脱協定案だけの採決としたのは、同一会期中に同じ動議を再び提出することはできないとのバーコウ下院議長の判断に抵触しないためである。合意なき離脱を回避するには、EU首脳が英国の要請を検討する時間を確保するため、英国は4月10日の緊急サミットまでに今後の方針を通告しなければならなくなった。
- 4月1日に予定されている2回目の示唆的投票（インディカティブ・ボート）で代替案として選出される可能性が高いのは、1回目の示唆的投票で、わずか8票差で否決された「関税同盟に加盟」である。バルニエEU首席交渉官は、「関税同盟に加盟」が否決されたものの多くの支持を得たとし、政治宣言はこれを反映してすぐに修正できると言及するなど、膠着状態打開の期待を示唆した。
- メイ首相はブレグジット交渉の打開のため、総選挙を実施することを理由にEUに長期延長を要請し、その後党首を辞任し、後継者にブレグジット交渉を委ねる可能性がある。ただし最近では、2015年、2017年と総選挙が実施されたため、ブレグジットを巡る膠着状態の打開を目的としても、今年総選挙となれば4年で3回という前代未聞の事態となる。

英下院は3回目の離脱協定案を否決

離脱合意の議会承認を巡り、英下院で3月29日に離脱協定案の受け入れ是非を問う3回目の採決が実施されたものの、賛成286票 vs 反対344票とまたしても否決された。離脱協定案だけの採決としたのは、同一会期中に同じ動議を再び提出することはできないとのパーコウ下院議長長の判断に抵触しないためである。法的拘束力のある離脱協定のみで、政治宣言が採決対象に含まれないため、「意味のある投票」とはならないことから（動議は新たなもので、前2回の意味のある投票とは実質的に異なるため）同議長は許可せざるを得なかったという。

保守党議員のうち、ラーブ元EU離脱相や強硬離脱派派閥のヨーロッパリサーチグループ(ERG)のリースモグ議長など、著名な離脱派議員が支持を表明し41議員が翻意し賛成に票を投じたにもかかわらず、他の保守党一般議員34名は反対の姿勢を崩さず58票差と大差での否決となった。また民主統一党(DUP)はこれまでの主張通り、バックストップを受け入れることはできないとし反対票を投じている。メイ首相は採決前の演説で、EUとの次の段階における交渉において、(貿易や社会保障等で)労働党の発言権を拡大することを約束し、大きな譲歩を見せたものの、労働党からの造反はごくわずかな数に留まっている。

メイ首相は議会の決定は深刻な結果をもたらすとし、4月12日に英国は合意なき離脱の可能性が大いに高まったと警告し、議会におけるこの(離脱合意承認)プロセスの限界に達しつつあると答弁した。コービン党首は離脱協定が否決されたのは3度目であるとし、メイ首相の辞任と解散総選挙を要求した。さらにベーカーERG副議長は、離脱合意はこれからも可決されないとしてメイ首相の辞任を求めた。

英国は4月10日のEU緊急サミットで今後の方向性を提示

欧州委員会の広報官は、欧州委員会は3度目の離脱協定案が否決された結果を残念に思うとしながらも、3月22日のEUサミットでの決定に基づき、離脱延長の期限は4月12日午後11時(英国時間)にすると発表した。そして、英国はそれまでに今後の方針について通知し、EU理事会はそれを検討するとした。採決結果を受けて、トウスクEU大統領は4月10日に緊急EUサミットの開催を決定したため、実質的にこの日が最終交渉の場となる可能性が高い。合意なき離脱を回避するには、EU首脳が英国の要請を検討する時間を確保する必要がある、英国はこの緊急サミットまでに今後の方針を通告しなければならなくなった。

メイ首相の離脱合意案に代わり、頓挫しつつあるブレグジット交渉の混乱を解決する第2の選択肢として注目されているのが、示唆的投票(インディカティブ・ボート)での代替案である。4月1日に実施が予定されている2回目の代替案として選出される可能性が高いのは、1回目の示唆的投票で、わずか8票差で否決された「関税同盟に加盟」である。(1回目の示唆的投票の採決後)バルニエEU首席交渉官は、「関税同盟に加盟」が否決されたものの多くの支持を得たとし、政治宣言はこれを反映してすぐに修正することができると言及するなど、膠着状態

打開の期待を示唆した。

しかし、2回目の示唆的投票で代替案が過半数を集めた場合においても、保守党のマニフェストで否定されている選択肢が選ばれた場合は、メイ首相はこれを拒絶するとしている。仮に「関税同盟に加盟」が過半数を集めた場合においても、独自の貿易政策によってEU域外国と貿易協定を結ぶというメイ首相のレッドライン（関税同盟を拒否し、国境・法律・予算の主権回復を求める）に抵触するため、これをメイ政権が受け入れることは困難である（保守党のマニフェストでは関税同盟脱退を掲げており、同マニフェストを撤回した上で総選挙を行わない限り、これを覆すことはできない）。ただし、示唆的投票により議会が選んだ代替案をメイ首相が無視すれば、内閣不信任案が提出され、退陣につながる可能性も十分にある。このジレンマから脱するために、メイ首相は総選挙を実施することを理由にEUに長期延長を要請し、その後党首を辞任し、後継者にブレグジット交渉を委ねる可能性がある。ただし、後継候補には現時点で10名近い候補がいる大混戦とされ、求心力ある新党首が誕生する見込みは低い。また（総選挙の実施で）長期延長となると、欧州議会選への参加を余儀なくされることとなり、離脱支持地区での保守党候補者の敗北が予想される。

図表1 1回目（3月27日）の示唆的投票（インディカティブ・ポート）の選択肢と採決結果

選択肢	概要	採決結果 (賛成対反対)
合意なき離脱	4月12日に合意なき離脱をする（保守党ハロン議員の案）	160対400で否決
共通市場2.0	EEAに加盟し、代案が見つかるまで暫定的に関税同盟に加入（保守党ポウルズ議員の案）	188対283で否決
EFTA/EEAに加盟	共通市場2.0の案に類似するが、関税同盟は否定。バックストップは代替案に置き換える（保守党ユースタス議員の案）	65対377で否決
関税同盟に加盟	離脱後に恒久的な関税同盟参加の交渉を行う（保守党クラーク議員の案）	264対272で否決
労働党の離脱協定代案	関税同盟に加入し、単一市場との緊密な整合性を図る（労働党の案）	237対307で否決
リスボン条約50条行使の無効化	合意なき離脱が数日以内に迫ったら、その是非を議会で問い、これが否決されればリスボン条約50条行使を無効化する（スコットランド国民党のチェリー議員の案）	184対293で否決
国民投票による承認 (2回目の国民投票)	離脱協定及び政治宣言が国民投票で承認されるまで、議会はこれを批准できない（労働党ベケット議員の案）	268対295で否決
モルトハウスB	2020年末までEU予算への拠出を続け、2年間EU市場への完全なアクセスを確保する（保守党フィッシュ議員の案）	139対422で否決

(出所) 英国議会より大和総研作成

4回目の離脱協定案の採決の可能性も

最近では、2015年、2017年と総選挙が実施されたため、ブレグジットを巡る膠着状態の打開を目的としても、今年総選挙となれば4年で3回という前代未聞の事態となる。また保守党・労働党の支持率の世論調査も前回選挙から大きくは変動しておらず、仮に総選挙が実施された

場合、再びハングパーラメントとなる可能性も高い。それでも議会は一向に離脱合意の受け入れに向かう様子を見せないため、強硬離脱派からは総選挙しか道はないとの主張も根強い。

その他のオプションとして、4回目の離脱協定案の採決も取り沙汰されている。首相官邸が、4回目の採決を提出することができるか助言を求めるなど実施に前向きとされるが、DUPを翻意させることは難しく、可決の可能性は限りなく低いだろう（ただし、4回目となる採決を実施し、離脱合意を可決させれば、5月22日までの離脱延長は確保されるものとみられている）。

一方、バルニエ EU 首席交渉官は、4月12日の合意なき離脱の可能性が高まりつつあると明言している。既に EU 大使らは会合を行い、合意なき離脱が今や最も妥当な結果になる可能性が高いとして、その際に英国との交渉に応じる場合の条件などについて協議している。合意なき離脱が起きてからすぐに、英国は貿易や交通などの重要なチャネルを求めて、交渉を要請するとの見方で EU 大使らは一致している。EU 側は合意なき離脱後、すなわち離脱協定が承認されなかった場合でも、4月18日までに英国が「手切れ金」を払い、ハードボーダー回避の方策としてバックストップを維持し、離脱協定で規定された EU 市民の居住権や、社会保障等に関する協力も遵守することが、交渉の前提条件という。既に離脱協定の合意の有無にかかわらず英国は厳しい立場に追いやられており、（仮に合意なき離脱となった場合）メイ首相の判断次第で、合意なき離脱の経済的なダメージだけでなく、その後の EU との交渉でも大きく敗北する可能性があるだろう。

(了)